

平成24年度（復興支援）被災地域の調査活動
被災自治体と連携した災害時の個人情報の取扱いに関する調査活動事業

（※この事業は、競輪の補助金を受けて実施しました）

事業の実施内容及び成果に関する報告書

1 事業名

平成24年度 東日本大震災復興支援補助事業

2 事業の内容、及び成果

(1) 実施内容

被災自治体と連携した災害時の個人情報の取り扱いに関する調査活動

①被災自治体担当者との連絡および検討会

第1回検討会

◇日時／平成24年6月29日（金）12：30～14：00

◇場所／公立岩瀬病院 院長室（福島県須賀川市北町20番地）

◇議題／1. 個人情報の取り扱いに関する現状と課題抽出

2. 勉強会の今後の進め方について

災害に際して問題となった個人情報の取扱いに関する課題を抽出するため、各町の発災当初からの避難の経緯、時間経過による問題事例などを確認。

第2回検討会

◇日時／平成24年7月20日（金）13：00～15：00

◇場所／富岡町役場郡山事務所 会議室（郡山市大槻町字西ノ宮48-5）

◇議題／1. 情報の発信と受信

2. インフォメーションマネジメント（医療機関に学ぶ）

災害時における個人情報の取扱いに関する解決の方向性検討のため、“情報提供と受信”の視点で現状と課題を整理。また、災害時に自治体が直面する課題は医療現場と連携が必要な側面が多くあるため、医療機関の取組みについても情報共有を行う。

第3回検討会

◇日時／平成24年8月22日（水）14：00～16：00

◇場所／新宿NSビル3階会議室 北ブロック3-L会議室

（東京都新宿区西新宿2-4-1）

◇議題／1. 医療機関における災害時の個人情報に関する対応の現状と課題

2. 医療機関における個人情報の提供（安全管理者）

3. 個人情報保護に関する啓発、機関相談（認定団体として）

4. 個人情報の対応事例

災害時に自治体が直面する課題は医療現場と連携が必要な側面が多くあるため、医療現場の事例について福島県須賀川市の公立岩瀬病院 院長三浦純一氏よりヒアリングを行うと共に、対応事例についてディスカッションを行う。

第4回検討会

- ◇日 時／平成24年9月28日（金）14：00～16：00
- ◇場 所／富岡町役場郡山事務所 会議室（郡山市大槻町字西ノ宮48-5）
- ◇議 題／1. 自治体における対応の課題整理と解決策
2. マニュアル作成に際する事例整理

これまでの検討で抽出した課題に加え、1年半が経過した現在および今後想定される課題についても検討し、被災者・関係者への調査項目の確認と、対応のためのマニュアルを作成するための整理を行う。

第5回検討会

- ◇日 時／平成24年10月31日（金）14：00～16：00
- ◇場 所／富岡町役場郡山事務所 会議室（郡山市大槻町字西ノ宮48-5）
- ◇議 題／1. Q&A作成にあたりフェーズごとに抽出した事例・課題の確認
2. 事例・課題の再検討

マニュアル（以下、事例集）の編集方法検討と共に、聞き取り調査インタビューの内容も加味し、事例・課題について、再検討を行った。

第6回検討会

- ◇日 時／平成24年12月26日（水）15：00～17：00
- ◇場 所／富岡町役場郡山事務所 会議室（郡山市大槻町字西ノ宮48-5）
- ◇議 題／1. Q&A作成にあたり、フェーズごとに抽出した事例・課題の確認
事例集作成にあたり、聞き取り調査インタビューの内容も加味し、事例・課題の追加事項を再検討した。

第7回検討会

- ◇日 時／平成25年1月22日（火）13：30～15：30
- ◇場 所／新宿NSビル 会議室（東京都新宿区西新宿2-4-1）
- ◇議 題／1. 「個人情報の取得」「安全管理措置」「第三者提供」における状況、対応、課題、提案（提言）の検討
事例集の構成について、分類項目の検討を行った。

第8回検討会

- ◇日 時／平成25年2月26日（火）14：00～16：00
- ◇場 所／郡山市大槻町北公民館（郡山市大槻町西宮48-3）
- ◇議 題／1. 個人情報の取扱にかんする事例集の検討
事例集の完成に向け、各章のテーマについて検討した。

②被災者・関係者への聞き取り調査インタビュー実施

被災者の現状の課題および、自治体職員の取組み、事例、当該町の職員、県外避難者に対する支援を行う団体職員および町民に実施したヒアリングインタビューの映像記録。
（非公開）

平成24年10月17日、29日 支援団体、被災者調査インタビュー

10月21日、22日、11月1日 町職員、被災者調査インタビュー

※報告書に要旨とりまとめ

③事例集作成

「災害時の自治体における個人情報の取扱いに関する事例集」

災害時の個人情報の取り扱いに関する勉強会にて検証、整理した自治体職員の取組み、事例を貴重な経験の記録として取りまとめた中から要約し、対応のポイントと共にまとめた事例集。

「被災自治体と連携した災害時の個人情報の取扱いに関する調査活動事業報告書」

東日本大震災と原発事故による避難指示区域となった自治体職員を中心に、法律関係者、医療関係者、公衆衛生分野研究者らが参加した勉強会で「災害時の個人情報の取り扱い」に関して、検証、整理した自治体職員の取組み、事例および、当該町の職員、県外避難者に対する支援を行う団体職員および町民に実施したインタビュー等の活動をまとめた報告書。

(2) 成 果

被災自治体と連携した災害時の個人情報の取り扱いに関する調査活動

個人情報に関する課題は、自治体から支援団体に被災者情報が提供されないことで町民サービスに影響が出ていることから、本事業において被災自治体4町（福島県富岡町、双葉町、浪江町、大熊町）の担当者が合同で勉強会を行うことにより、「個人情報の有用性」について理解が深まった。そこから避難町民の電話帳作成に踏み切った町があり、その例を参考に同様の取組みが進むなど、町民にとって役立つ結果につながった。

3 業界等において今後予想される効果

被災自治体と連携した災害時の個人情報の取り扱いに関する調査活動

全国の自治体が見直しを行っている防災計画は、①個人情報に関してほとんど言及されておらず、②個人情報の“過剰反応”が障壁になっていることに関心が高まっている。そのため、今後、自治体を対象とした講習会等を通じ啓発活動を続けることで、個人情報保護法のあり方について新たな政策提言につながる可能性も出てきたと考えている。

2014年3月31日